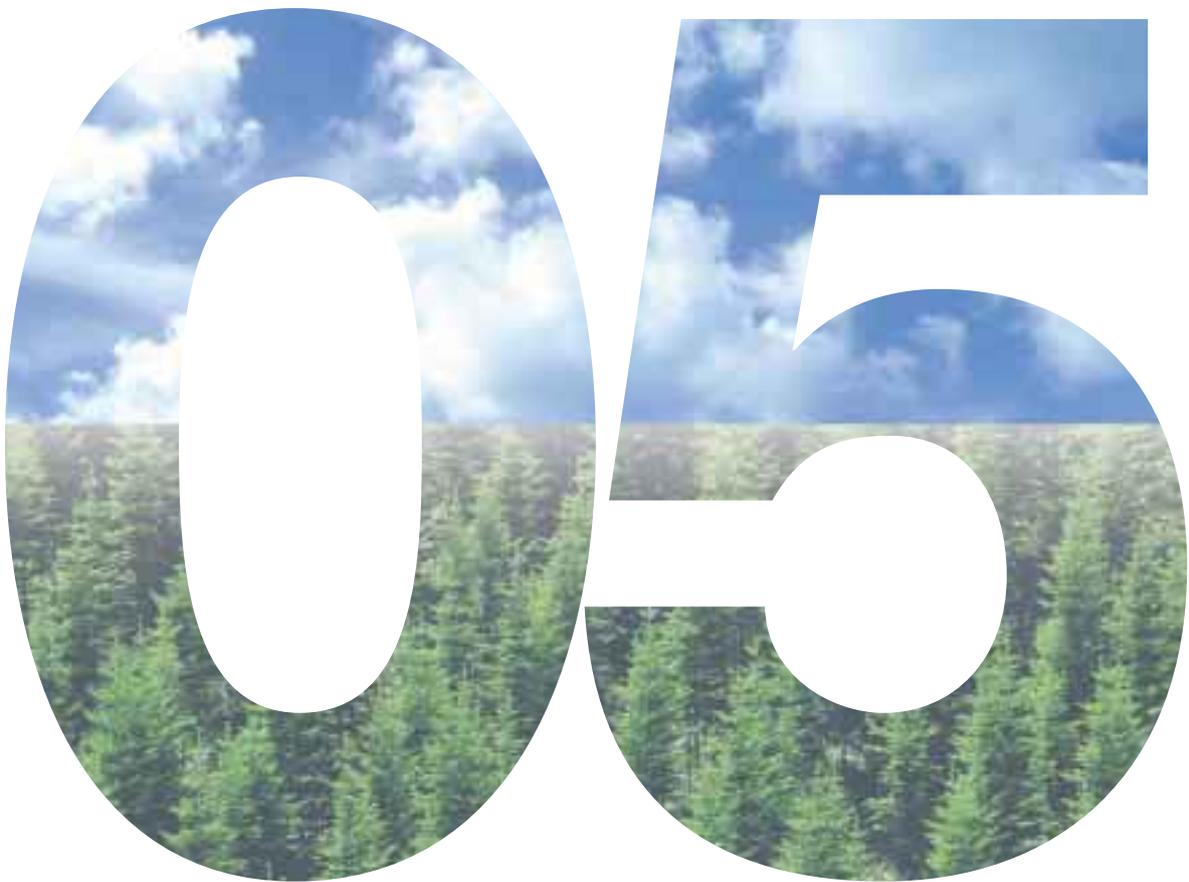


Close to you, Next to you



Close to you, Next to you

●経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

行動憲章

わたしたちは、全ての活動の原点をお客さまの信頼におく、「信頼を基にする公社」です。

法令及び社会規範などを厳格に守り、公正な行動を徹底し、公社の信用を傷つけるような行為は行わず、公社の使命と責任を果たします。

わたしたちは、全国のお客さまに対して満足度の高いサービス、“心のふれあう”サービスを提供するために、常に“お客さまのために”を創意工夫する「創造する公社」であり続けます。

わたしたちは、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指します。

わたしたちは、職務上知り得たお客さま情報の意味の重さを十分認識し、「お客さま情報を厳正に管理する公社」であり続けます。

わたしたちは、地域社会に貢献し、“ぬくもりある”サービスを提供する「地域とともに歩む公社」を目指します。

わたしたちは、今よりも美しい地球を次世代に引き継ぐため、積極的に環境保全に取り組み、「未来を見つめる公社」を目指します。

わたしたちは、常に国際的視野に立ち、国際社会と積極協調・連携することにより、「世界に広がる公社」を目指します。

わたしたちは、市場に及ぼす影響に配慮し、確実に有利な方法により、かつ、公共の利益にも配慮しつつ資金運用する「安全確実重視の公社」であり続けます。

わたしたちは、職員一人ひとりが誇れる、将来展望を持って一生懸命働ける「働く喜びのある公社」を実現します。

●公社概要

名称	にっぽんゆうせいこうしゃ 日本郵政公社 (英文名称：JAPAN POST)
設立	平成15年(2003年)4月1日
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区豊が関一丁目3番2号
資本金	1兆2,688億円
職員数	261,937人(平成17年3月31日現在)



環境報告書2005 目次

トップメッセージ	3
----------	---

環境への取組	1	環境ビジョン	4
	2	環境への取組に関する目標・計画	5
	3	郵政事業に係る環境側面	10
	4	環境トピックス	12
環境マネジメント	5	環境マネジメントシステム	14
	6	ISO14001への取組	17
	7	環境教育と啓発	20
環境保全活動	8	地球温暖化防止等への取組	22
	9	グリーン購入の推進	30
	10	郵便局での環境保全活動	
		北海道支社・東北支社	31
		関東支社・東京支社	32
		南関東支社・信越支社・東海支社	33
		北陸支社・近畿支社・中国支社	34
四国支社		35	
九州支社・沖縄支社	36		
社会貢献への取組	11	社会貢献への取組	37
	12	郵便局での社会貢献活動	41

■「環境報告書2005」発行にあたり

平成15年4月の日本郵政公社発足と同時に「環境基本宣言」を掲げ、少しずつ環境への取組を進めてきました。本報告書は、「環境基本宣言」に基づき、日本郵政公社の環境への取組につきまして、皆さまに広く知っていただくことを目的として作成いたしました。また、今回、あわせて社会貢献活動の取組についても一部ご紹介させていただきました。広く皆さまに日本郵政公社の取組についてご理解いただき、ご意見をいただければ幸いです。
[対象期間] 平成16年度の取組を掲載していますが、一部平成17年度の取組についても掲載しています。



● トップメッセージ

かけがえのない 地球環境のために



平成15年4月の公社発足にあたり、「環境への配慮なくして事業の存続はない」という思いから「環境基本宣言」を制定しました。

「できることから始める」を合言葉にスタートしましたが、平成16年度からは、3か年の計画である「郵政エコプラン」を策定し、平成18年度末時点で、平成14年度に比べ、二酸化炭素排出量を2.2%削減するという具体的な数値目標を掲げて取り組んでいるところです。

各郵便局においては、「郵政エコプラン」を達成するための単年度計画である「平成16年度環境行動計画（エコアクションプラン）」を策定し、日々エネルギー使用量の削減や各種環境施策に取り組んでいます。また、環境マネジメントシステムを導入するため、ISO14001の認証取得にもチャレンジするなど、環境配慮への取組を少しずつ広げています。

平成17年2月16日の京都議定書の発効とともに、地球環境の保全は、地球に住む我々全員の共通の課題であるとの認識が深まりつつあり、まさに「地球の叡智」が求められています。

我が国でも京都議定書の目標達成に取り組むべく「チーム・マイナス6%」がスタートしていますが、京都議定書において、基準年である1990（平成2）年と比較し2008（平成20）年～2012（平成24）年におけるCO₂等温室効果ガスの平均排出量を6%削減する、という約束について、現実問題としては逆に温室効果ガスが増加しているという厳しい状況の中にあります。

日本郵政公社は、全国に郵便局ネットワークを展開する大きな事業体としての社会的責任を自覚し、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、これからも環境に配慮した行動に努めていくことを皆さまにお約束いたします。

平成18年2月

日本郵政公社総裁執行役員

生田正治